

～横浜市特別養護老人ホーム～ 指定管理者の応募関係書類（表紙）

- 1 提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入し、各書類にはページ数及びインデックスを付けてください。
- 2 用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。
- 3 提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本1部、同様にした副本1部及び応募団体が特定できないようにしたうえでファイルに綴じた7部を提出してください。
- 4 事業計画書（様式2）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

団体名		
確認欄	提出書類名	インデックス番号
□	ア 指定申請書（別記様式（第6条第1項））	1
□	イ 事業計画書（様式2）	2
□	ウ 団体の概要（様式3、様式3別紙）	3
□	エー1 役員等氏名一覧表（様式4）	4-1
□	エー2 様式4のエクセルファイル（データによる提出）	4-2
□	オ 欠格事項に該当しない宣誓書（様式5）	5
□	カ 応募資格に該当する宣誓書（様式6）	6
□	キ 定款、規約その他これらに類する書類	7
□	ク 法人にあっては、法人の登記事項証明書	8
□	ケ 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書（様式自由）	9
□	コ 直近3か年の事業年度の事業報告書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳書、貸借対照表、財産目録、職員数（常勤換算した人数） （任意団体においては、これらに類する書類）	10
□	サ 税務署発行の納税証明書「その3の3」（直近3か年の事業年度の法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書になります。）	11
□	シ 横浜市税の納税状況調査の同意書（様式7）：応募時点で横浜市に対して納税義務のない団体についても提出の必要があります。な	12

	お、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度横浜市への納税状況（横浜市の課税状況の有無を含む）について状況調査を行います	
<input type="checkbox"/>	ス 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式8） ※該当の場合のみ	13
<input type="checkbox"/>	セ 直近2か年の事業年度過去2年間の労働保険料の納付証明書（労働局または労働基準監督署による納付証明書）	14
<input type="checkbox"/>	ソ 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）	15
<input type="checkbox"/>	タ 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの	16
<input type="checkbox"/>	チ 直近に受審した施設の福祉サービス第三者評価の結果	17

別記様式(第6条第1項)

指 定 申 請 書

令和 年 月 日

横浜市長

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

次の老人福祉施設の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。
(施設名)

(注意)申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあつては、当該法人の登記簿謄本
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書
並びに前事業年度及び前々事業年度(社会福祉法人にあつては、前事業年度)
の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該施設の管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他市長が必要と認めるもの

様式2

横浜市新橋ホーム・横浜市天神ホーム・横浜市浦舟ホーム 指定管理者事業計画書
(いずれかに○をつけてください。)

申請年月日 令和 年 月 日

各法人で作成している事業計画書がある場合は別添可。

様式 3

団体の概要

(令和 年 月現在)

(ふりがな) 団体名	()			
所在地	〒 ※法人にあつては登記簿上の本部所在地をご記入ください (市税納付状況調査(様式7同意書による)に使用します)。			
設立年月日	年 月			
沿 革	別添可			
事業内容等	別添可			
財政状況 (※直近3か 年の事業年度 分)	年 度	年度	年度	年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当期収支差額			
	次期繰越収支差額			
連絡担当者	【氏名】		【所属】	
	【電話】		【FAX】	
	【E-mail】			
現在運営して いる施設名	所在地		運営開始年月日	

※適宜、行等の追加可

様式3 別紙

各項目について、資料を提出してください（様式自由、既存の資料でも構いません）。
資料には下記の番号を付番してください。

- 3-1 法人の理念及び職員への共有状況
- 3-2 人材育成の考え方
- 3-3 過去5年間の監査指導等への対応結果（監査指摘がない場合はその旨）
- 3-4 個人情報保護及び情報公開の取組・考え方
- 3-5 人権尊重及び男女共同参画推進の取組・考え方
- 3-6 高齢者虐待防止の取組・考え方
- 3-7 市内中小企業優先発注の実績
- 3-8 法人代表者・施設長の経歴書、法人代表者・施設長が作成（発行責任）したお便り等
- 3-9 施設の運営方針
- 3-10 関連機関（福祉・保健・医療機関等）との連携状況
- 3-11 地域団体（町内会・地区社協協等）との連携状況
- 3-12 利用者に対して実施する特色ある取組
- 3-13 食事の提供に関する考え方、具体的な食事内容
- 3-14 非常災害対策の取組（計画書）
- 3-15 新型コロナウイルス感染症対策の取組（計画書）
- 3-16 事故防止対策の取組
- 3-17 苦情対応の取組
- 3-18 施設及び設備の維持保全及び管理の方針
- 3-19 各種委員会の設置及び開催状況
- 3-20 経費節減への取組
- 3-21 環境への配慮
- 3-22 施設職員の研修に関する計画、具体的な取組
- 3-23 緊急対応を要する利用者や医療的ケアを要する利用者の受入実績

本様式はデータの提出も必要なため、別途配付するエクセルファイルを使用してください。

様式 4

役員等氏名一覧表 (申請団体役員名簿)

公の施設	
所在地	

団体名 (商号又は名称)	()
住所	

役職	氏名	フリガナ	性別	住所	生年月日

指定管理者の資格要件に規定する「暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体でないこと」を確認するため、横浜市が神奈川県警察本部に対して調査・照会資料として使用することに同意いたします。

令和 年 月 日

所在地：

団体名：

代表者氏名：

⑩

様式 5

欠格事項に該当しない宣誓書

令和 年 月 日

横浜市長

法人名

所在地

代表者名

㊟

当法人は、以下に規定する指定管理者の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税及び労働保険料を滞納していること
- 2 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
- 3 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること
- 4 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における入札参加を制限されていること
- 5 選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること
- 6 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体であること
- 7 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）
- 8 複数の法人等が共同する共同事業体

様式 6

応募資格に該当する宣誓書

令和 年 月 日

横浜市長

法人名

所在地

代表者名

㊟

当法人は、以下に規定する特別養護老人ホームの指定管理者の応募資格に該当することを宣誓します。

- 1 社会福祉法第 22 条に規定する社会福祉法人であり、主たる事務所の所在地が神奈川県内であること
- 2 社会福祉法第 2 条第 2 項第 3 号に規定する規定する事業（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム又は軽費老人ホーム）を、神奈川県内で 2 年以上（令和 2 年 4 月 1 日現在）良好に運営していること

横浜市税の納税状況調査の同意書

令和 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

⑩

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が
上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞
通知等送付先

当団体は、特別養護老人ホームの指定管理者として応募するにあたり、指定管理者選定時及び、指定管理者に選定された場合、指定期間内に毎年 1 回、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

- (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
- (2) 市民税・県民税（普通徴収分）
- (3) 法人市民税
- (4) 事業所税
- (5) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (6) 固定資産税（償却資産）
- (7) 軽自動車税

【横浜市からのお知らせ】

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞

■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）

※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

申告区※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
法人番号 ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」）	

■横浜市事業所税 賦課コード

※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m²以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。） ※県の事業税ではありません。

申告区※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」）	

様式 8

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和 p 年 月 日

横浜市長

所在地

団体名

代表者氏名

⑩

当団体は、法人税法第 4 条第 1 項及び地方税法第 296 条第 1 項に規定する収益事業等を、直近 3 か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。